



2023年3月期 第1四半期決算短信(米国基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 富士フィルムホールディングス株式会社
 コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 後藤 禎一
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 吉澤 ちさと

TEL 03-6271-1111

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	625,860	7.4	49,550	12.0	55,195	29.0	41,364	27.8
2022年3月期第1四半期	582,653	27.7	56,318	176.2	77,784	84.3	57,307	108.4

(注) 四半期包括利益 2023年3月期第1四半期 155,270百万円 (140.9%) 2022年3月期第1四半期 64,452百万円 (76.6%)

	基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	103.21	103.02
2022年3月期第1四半期	143.34	142.81

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,246,820	2,680,495	2,656,540	62.6
2022年3月期	3,955,280	2,524,940	2,502,657	63.3

(注) 資本合計(純資産)は、P.8の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		55.00		55.00	110.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		60.00		60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に 帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700,000	6.9	250,000	8.8	260,000	0.2	195,000	7.7	486.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 「1株当たり当社株主帰属当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年6月30日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	514,625,728 株	2022年3月期	514,625,728 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2023年3月期1Q	113,828,832 株	2022年3月期	113,834,546 株
------------	---------------	----------	---------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	400,646,969 株	2022年3月期1Q	399,809,396 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.6「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

[目次]

1.	当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1)	経営成績に関する説明	P. 2
(2)	財政状態に関する説明	P. 5
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 6
(3)	会計方針の変更	P. 6
3.	継続企業の前提に関する重要事象等	P. 6
4.	四半期連結財務諸表	P. 7
(1)	四半期連結貸借対照表	P. 7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
	（四半期連結損益計算書）	P. 9
	（四半期連結包括利益計算書）	P. 10
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
	（継続企業の前提に関する注記）	P. 12
	（セグメント情報）	P. 12
	（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：億円)

	2023年3月期 第1四半期		2022年3月期 第1四半期		増減額	増減率
国内売上高	35.8%	2,240	38.2%	2,224	16	0.7%
海外売上高	64.2%	4,019	61.8%	3,603	416	11.5%
売上高	100.0%	6,259	100.0%	5,827	432	7.4%
営業利益	7.9%	496	9.7%	563	△67	△12.0%
税金等調整前四半期純利益	8.8%	552	13.3%	778	△226	△29.0%
当社株主帰属四半期純利益	6.6%	414	9.8%	573	△159	△27.8%
為替レート (円/米\$)		130円		109円	21円	
為替レート (円/Euro)		138円		132円	6円	

当社グループの2023年3月期第1四半期累計期間における連結売上高は、メディカルシステム事業、電子材料事業などを中心に売上を伸ばし、6,259億円（前年同期比7.4%増）となりました。

営業利益は、前年の新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）関連需要の減少や、部材・エネルギーコストの高騰影響などにより496億円（前年同期比12.0%減）となりました。税金等調整前四半期純利益は、552億円（前年同期比29.0%減）、当社株主帰属四半期純利益は414億円（前年同期比27.8%減）となりました。当四半期の円為替レートは、対米ドルで130円、対ユーロで138円となりました。

【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	2023年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	増減額	増減率
ヘルスケア	1,802	1,742	60	3.5%
マテリアルズ	1,750	1,498	252	16.8%
ビジネスイノベーション	1,882	1,861	21	1.2%
イメージング	825	726	99	13.6%
連結合計	6,259	5,827	432	7.4%

【事業セグメント別の営業利益】

(単位：億円)

セグメント	2023年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	増減額	増減率
ヘルスケア	108	207	△99	△47.7%
マテリアルズ	228	213	15	7.3%
ビジネスイノベーション	142	140	2	1.3%
イメージング	105	80	25	31.8%
全社費用及び セグメント間取引消去	△87	△77	△10	—
連結合計	496	563	△67	△12.0%

「ヘルスケア部門」

ヘルスケア部門の連結売上高は、1,802億円（前年同期比3.5%増）となりました。

当部門の営業利益は、108億円（前年同期比47.7%減）となりました。

メディカルシステム事業では、医療IT、内視鏡などの分野を中心に販売が好調に推移し、売上が増加しました。X線画像診断分野では、新興国を中心にデジタルマンモグラフィシステム「AMULET Innovality」の販売が堅調に推移し、デジタルX線透視撮影システム「CUREVISTA Open」の販売も伸長しました。医療IT分野では、医用画像情報システム（PACS）「SYNAPSE」や3D画像解析システム「SYNAPSE VINCENT」を中心としたシステム・サービス販売が日本を中心に大きく伸長し、売上が増加しました。超音波診断分野では、POC（Point of Care）向け超音波診断装置「Sonosite PX」や据置型超音波診断装置「ARIETTA 750」の販売が米国、欧州を中心に増加しました。内視鏡分野では、粘膜の僅かな色の違いを強調し、内視鏡観察をサポートするLCI（Linked Color Imaging）をはじめとする画像強調機能を搭載した「7000システム」などの販売が米国、欧州を中心に大幅に伸長しました。体外診断（IVD）分野では、血液生化学検査「富士ドライケム」機器・スライドが国内外とも大幅に増加し、富士フイルム和光純薬株式会社の生化学試薬・免疫試薬の販売も好調で、売上が増加しました。CT・MRI分野では、半導体等部品不足の影響を受けましたが、全身用X線CT診断装置「Supria」の販売が好調に推移するなど、売上が増加しました。

バイオCDMO事業では、バイオ医薬品のプロセス開発受託及び製造受託がデンマーク拠点で堅調に推移しましたが、前年同期に北米拠点でCOVID-19ワクチン候補原薬における需要増があり、対前年で売上が減少しました。2022年4月には、米国バイオベンチャーAtara Biotherapeutics, Inc.の細胞治療薬製造拠点の買収が完了しました。今後、遺伝子改変細胞治療薬をはじめとする細胞治療薬の受託ビジネスを本格的に展開し、バイオ医薬品の開発・製造受託事業のさらなる拡大を図っていきます。2022年6月には、抗体医薬品の旺盛な製造受託ニーズに対応するデンマーク拠点への設備増強、及び培養から精製まで原薬の一貫生産が可能な商業用連続生産システムによるGMP製造設備の米国テキサス拠点への導入を、総額2,000億円を投じて行うことを発表しました。当社は、幅広いバイオ医薬品を対象に生産プロセスの開発受託、小規模生産から大規模生産、原薬から製剤・包装までの製造受託ニーズに応えていきます。また、バッチ生産方式のみならず、連続生産方式による製造受託を通じて製薬企業などに新たな価値を提供し、医薬品業界におけるベストパートナーを目指します。

ライフサイエンス事業では、試薬と細胞は前年から売上が伸長しましたが、バイオ医薬品製造用の培地が、COVID-19用ワクチン・治療薬向け需要の一巡などにより、事業全体で売上は前年同期並みとなりました。2022年3月には、細胞の増殖・分化・機能発現を促進するサイトカインの開発・製造・販売を行う米国バイオテック企業Shenandoah Biotechnology, Inc.を買収しました。この買収により、当社は、培地とサイトカインなどを組み合わせた細胞培養関連製品の研究開発と顧客提案力をさらに強化し、市場が急伸する細胞治療薬の研究開発・製造支援ビジネスを拡大していきます。

医薬品事業では、抗菌剤の需要減や、2022年3月に富士フイルム富山化学株式会社の放射性医薬品事業をペプチドリーム株式会社へ譲渡したことなどにより、売上が減少しました。2022年6月には、米国において、当社が開発中のリポソーム製剤「FF-10832」とMerck & Co., Inc., Rahway, N. J., U. S. A.（米国とカナダ以外ではMSD）の抗PD-1抗体「キイトルーダ®」（一般名：ペムブロリズマブ（遺伝子組換え））の併用療法を評価する臨床第IIa相試験を開始しました。

コンシューマーヘルスケア事業では、主にサプリメントで在宅需要の増加が継続した前年同期に対し、販売が減少したことなどにより、対前年で売上が減少しました。2022年3月には、乾燥肌や敏感肌をケアする若年層向けのスキンケアブランド「cresc. by ASTALIFT（クレスク バイ アスタリフト）」を新たに展開し、販売を開始しました。2022年6月には、歩行や階段昇降など移動時のひざ関節の違和感を軽減する機能性関与成分を配合した機能性表示食品「アユメイト」の販売を開始しました。今後も顧客のニーズを捉えた独自性の高い製品を提供し、人々の美容と健康に貢献していきます。

「マテリアルズ部門」

マテリアルズ部門の連結売上高は、1,750億円（前年同期比16.8%増）となりました。

当部門の営業利益は、228億円（前年同期比7.3%増）となりました。

電子材料事業では、前年度に続き、CMPスラリーやフォトリソ周辺材料などの販売が好調に推移し、売上が大幅に増加しました。今後も5Gや自動運転などに使用される最先端半導体向けをはじめとし

て、半導体の微細化・高集積化に対応した幅広い製品を提供することで、成長を加速させていきます。

ディスプレイ材料事業では、TV 向けの製品は順調に販売を伸ばしましたが、WV フィルムの需要減の影響を受け、全体の売上が減少しました。

産業機材事業では、非破壊検査用機器・材料で、COVID-19 流行拡大の影響を受けていた欧米の航空業界向けの販売が前年度に続き、回復したことなどにより、売上が増加しました。

ファインケミカル事業では、重合材料等の化成品の販売が伸長したことにより、売上が増加しました。

記録メディア事業では、半導体逼迫の影響等により、データセンター建設への投資が抑制され、データアーカイブ用のテープ需要が一時的に減少し、売上が減少しました。磁気テープは、大容量データを低コストで安全に長期保管できることに加え、ハードディスクドライブに比べてデータ保管における消費電力により発生する CO2 の排出量を 95%削減でき*、環境負荷を大幅に低減する製品として注目されています。今後も顧客ニーズに対応する高性能・高品質のメディアやサービスの開発・提供を通じて、更なる事業成長を図るとともに、社会課題の解決に取り組んでいきます。

※100PB(ペタバイト)のデータを 10 年間 HDD に保管した場合と磁気テープに保管した場合を比較し、保管で発生する CO2 の排出量を 95% (約 2,400 トン) 削減できます。(出典: Brad Johns Consulting, LLC “Improving Information Technology Sustainability with Modern Tape Storage”)

グラフィックコミュニケーション事業では、刷版材料分野において、原材料価格高騰の影響を受けましたが、各地域で段階的に販売価格の見直しを実施したことや、COVID-19 流行拡大の影響から市場の回復が進んだことにより、売上が増加しました。デジタル印刷分野においても、市場の回復傾向が継続し、売上が増加しました。

インクジェット事業では、産業用インクジェットヘッドの販売が、主に欧州の建材印刷市場での需要増により好調に推移し、インクの販売は、ホーム&オフィス市場向け染料インクを中心に販売を伸ばし、全体で売上が増加しました。2022 年 7 月には、欧州におけるインクジェットビジネスをさらに拡大するため、インクジェットシステムのカスタマイズ提供を強みとする、欧州の有力システムインテグレーター UNIGRAPHICA AG を買収しました。今後も、高度なインクジェット技術や高品質な製品・サービスの提供を通じて、さらなる事業拡大を進めるとともに、産業用インクジェット市場の拡大、インクジェット技術応用による新産業の創出に貢献していきます。

「ビジネスイノベーション部門」

ビジネスイノベーション部門の連結売上高は、1,882 億円（前年同期比 1.2%増）となりました。当部門の営業利益は、142 億円（前年同期比 1.3%増）となりました。

オフィスソリューション事業では、COVID-19 による中国ロックダウンの影響を受けましたが、消耗品の輸出売上の増加や為替影響等により、売上が増加しました。2022 年 7 月 1 日には、研究開発を含む複合機及びプリンターの全体戦略立案・推進機能に加え、事業横断による海外マーケティング機能を担う新たな組織を設立しました。今後は、新体制のもと、複合機及びプリンターのマーケティングをさらに強化し、お客様の要求に迅速に対応することで収益性をさらに高めていきます。また、新たな市場に関しては、競争優位となる商品戦略を地域別に構築した上で、OEM 供給を含むビジネスの拡大を積極的に進めていきます。

ビジネスソリューション事業では、国内における前年度の法改正対応に伴う自治体向け特需の反動がありましたが、海外での BPO (ビジネスプロセスアウトソーシング) 事業の売上増加や為替影響等により、売上が増加しました。2022 年 5 月には、業種別・業務別にお客様の DX 課題解決を強力に支援し、中堅・中小企業の DX を加速する新ソリューション「Bridge DX Library」の提供を開始し、2022 年 7 月には、合計 103 種類のソリューションにラインアップを拡大しました。今後も、お客様の DX に資するソリューション・サービスメニューを提供し、さらに、海外展開を加速させ、当部門における中核事業として、ビジネスソリューション事業の成長を目指していきます。

「イメージング部門」

イメージング部門の連結売上高は、825 億円（前年同期比 13.6%増）となりました。

当部門の営業利益は、105 億円（前年同期比 31.8%増）となりました。

コンシューマーイメージング分野では、インスタントフォトシステム、カラーペーパー、ドライブプリント機器及び材料の販売が好調に推移し、売上が増加しました。インスタントフォトシステムは、デバイス新製品やフィルムを中心に販売が好調に推移し、前年同期を上回る売上となりました。2021年12月に発売した instax シリーズ最上位機種ハイブリッドインスタントカメラ「チェキ」「instax mini Evo」が、クラシックなカメラデザインと100通りの撮影エフェクトが好評で、販売台数を伸ばしました。2022年6月にはスマートフォン用プリンター「instax mini Link2」を発表しました。専用アプリを使用してスマートフォンで撮影する際にAR(拡張現実)エフェクトを重ね合わせて空間に絵や文字を描く空間描画機能「instaxAiR」など、新たな機能を搭載し市場から高い評価を受けています。Instax「チェキ」は今後もアナログとデジタルの技術を掛け合わせ、世界中の人々に「新たな価値」を提供していきます。

プロフェッショナルイメージング分野では、主にデジタルカメラがCOVID-19による中国ロックダウンの影響を受けましたが、物流体制を最適化し、最大限供給を確保することで、売上は前年並みを維持しました。デジタルカメラでは、2022年5月に、高画質と小型軽量を両立する「Xシリーズ」史上最高の高速連写、AF・動画性能を実現したミラーレスデジタルカメラ「FUJIFILM X-H2S」を発表しました。今後も「Xシリーズ」では画質とサイズのベストバランスを、「GFXシリーズ」では高画質を実現し、魅力的な製品を提供していきます。

(2) 財政状態に関する説明

2023年3月期第1四半期末は、現金及び現金同等物、棚卸資産、有形固定資産などの増加により、前期末(2022年3月31日)に比べ、資産が2,915億円増の4兆2,468億円となりました。負債は1,359億円増の1兆5,663億円となりました。株主資本は1,538億円増の2兆6,565億円となりました。この結果、流動比率は前期末に比べ14.3ポイント増の190.4%、負債比率は1.8ポイント増の59.0%、株主資本比率は0.7ポイント減少の62.6%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

	2023年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	147	954	△807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△820	△369	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー	972	△235	1,207

2023年3月期第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、受取債権の減少などにより、147億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入などにより、820億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、△673億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行などにより、972億円の収入となりました。

現金及び現金同等物の2023年3月期第1四半期末残高は、前期末(2022年3月31日)に比べ518億円増加し、5,381億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
(2023年3月期の連結業績予想)

(単位：億円)

	前回発表予想(A) (2022年5月11日発表)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(参考) 前期実績 (2022年3月期)
売上高	26,500	27,000	500	1.9%	25,258
営業利益	2,450	2,500	50	2.0%	2,297
税金等調整前 当期純利益	2,550	2,600	50	2.0%	2,604
当社株主帰属 当期純利益	1,920	1,950	30	1.6%	2,112
ROE (%)	7.6%	7.6%	-	0.0ポイント	9.0%
ROIC (%)	5.7%	5.7%	-	0.0ポイント	5.6%
為替レート (円/米\$)	120円	126円	6円	-	113円
(円/Euro)	132円	134円	2円	-	131円

2023年3月期業績は、足元の為替動向等を考慮し、連結業績予想を上方修正します。連結売上高は2兆7,000億円(前回比1.9%増)、営業利益は2,500億円(前回比2.0%増)、税金等調整前当期純利益は2,600億円(前回比2.0%増)、当社株主帰属当期純利益は1,950億円(前回比1.6%増)を予想しております。

通期での対米ドル円為替レートを126円、対ユーロ円為替レートを134円で想定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(1) 四半期連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別 2023年3月期第1四半期 連結会計期間末 2022年6月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 2022年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]			
流動資産			
現金及び現金同等物	538,052	486,328	51,724
受取債権			
営業債権	574,155	570,851	3,304
リース債権	46,921	45,573	1,348
関連会社等に対する債権	2,008	2,354	△ 346
貸倒引当金	△ 20,459	△ 20,144	△ 315
	602,625	598,634	3,991
棚卸資産	591,142	504,467	86,675
前払費用及びその他の流動資産	160,939	135,300	25,639
流動資産 合計	1,892,758	1,724,729	168,029
投資及び長期債権			
関連会社等に対する投資及び貸付金	45,731	43,467	2,264
投資有価証券	101,985	105,329	△ 3,344
長期リース債権	60,176	60,298	△ 122
その他の長期債権	24,189	24,963	△ 774
貸倒引当金	△ 2,882	△ 3,010	128
投資及び長期債権 合計	229,199	231,047	△ 1,848
有形固定資産			
土地	105,114	104,718	396
建物及び構築物	757,367	739,525	17,842
機械装置及びその他の有形固定資産	1,490,853	1,497,457	△ 6,604
建設仮勘定	190,835	145,084	45,751
	2,544,169	2,486,784	57,385
減価償却累計額	△ 1,739,727	△ 1,749,945	10,218
有形固定資産 合計	804,442	736,839	67,603
その他の資産			
オペレーティング・リース使用权資産	87,839	83,389	4,450
営業権	861,660	824,003	37,657
その他の無形固定資産	156,004	152,691	3,313
その他	214,918	202,582	12,336
その他の資産 合計	1,320,421	1,262,665	57,756
資産 合計	4,246,820	3,955,280	291,540

科目	期別 2023年3月期第1四半期 連結会計期間末 2022年6月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 2022年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]			
流動負債			
社債及び短期借入金	203,452	200,095	3,357
支払債務			
営業債務	255,252	249,919	5,333
設備関係債務	52,041	51,868	173
関連会社等に対する債務	1,496	1,396	100
	308,789	303,183	5,606
未払法人税等	23,586	21,453	2,133
未払費用	237,342	226,830	10,512
短期オペレーティング・リース負債	33,000	31,494	1,506
その他の流動負債	187,961	196,520	△ 8,559
流動負債 合計	994,130	979,575	14,555
固定負債			
社債及び長期借入金	367,156	247,101	120,055
退職給付引当金	24,612	27,927	△ 3,315
長期オペレーティング・リース負債	59,712	56,866	2,846
その他の固定負債	120,715	118,871	1,844
固定負債 合計	572,195	450,765	121,430
負債 合計	1,566,325	1,430,340	135,985
[純資産の部]			
株主資本			
資本金	40,363	40,363	-
普通株式			
発行可能株式総数 800,000,000株			
発行済株式総数 514,625,728株			
資本剰余金	364	-	364
利益剰余金	2,909,208	2,867,848	41,360
その他の包括利益累積額	188,129	75,993	112,136
自己株式	△ 481,524	△ 481,547	23
株主資本 合計	2,656,540	2,502,657	153,883
非支配持分	23,955	22,283	1,672
純資産 合計	2,680,495	2,524,940	155,555
負債・純資産 合計	4,246,820	3,955,280	291,540

(注)その他の包括利益累積額 内訳

	2022年6月30日現在	2022年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	67	27	40
為替換算調整額	260,316	148,700	111,616
年金負債調整額	△ 72,320	△ 72,780	460
デリバティブ未実現損益	66	46	20

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第1四半期連結累計期間】

単位 百万円

科目	期別	2023年3月期第1四半期		2022年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日		自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日		増減額	増減率
		%		%			%
売上高		100.0	625,860	100.0	582,653	43,207	7.4
売上原価		59.3	371,411	56.6	329,987	41,424	12.6
売上総利益		40.7	254,449	43.4	252,666	1,783	0.7
営業費用							
販売費及び一般管理費		26.8	167,326	27.3	159,189	8,137	5.1
研究開発費		6.0	37,573	6.4	37,159	414	1.1
営業利益		32.8	204,899	33.7	196,348	8,551	4.4
		7.9	49,550	9.7	56,318	△ 6,768	△ 12.0
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金			2,079		1,723	356	
支払利息			△ 870		△ 534	△ 336	
為替差損益・純額			3,271		△ 557	3,828	
持分証券に関する損益・純額			△ 759		14,836	△ 15,595	
その他損益・純額			1,924		5,998	△ 4,074	
税金等調整前四半期純利益		0.9	5,645	3.6	21,466	△ 15,821	△ 73.7
		8.8	55,195	13.3	77,784	△ 22,589	△ 29.0
法人税等		2.5	15,714	4.0	23,038	△ 7,324	△ 31.8
持分法による投資損益		0.3	1,876	0.7	3,543	△ 1,667	△ 47.1
四半期純利益		6.6	41,357	10.0	58,289	△ 16,932	△ 29.0
控除:非支配持分帰属損益		0.0	7	△ 0.2	△ 982	989	-
当社株主帰属四半期純利益		6.6	41,364	9.8	57,307	△ 15,943	△ 27.8

(四半期連結包括利益計算書)

単位 百万円

科目	期別	2023年3月期第1四半期	2022年3月期第1四半期	増減
		自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日	自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日	(△は減少)
四半期純利益		41,357	58,289	△ 16,932
その他の包括利益(△損失) - 税効果調整後				
有価証券未実現損益		40	△ 1	41
為替換算調整額		113,403	5,902	107,501
年金負債調整額		450	418	32
デリバティブ未実現損益		20	△ 156	176
合計		113,913	6,163	107,750
四半期包括利益		155,270	64,452	90,818
控除: 非支配持分帰属四半期包括損益		△ 1,770	△ 1,071	△ 699
当社株主帰属四半期包括利益		153,500	63,381	90,119

科目	期別	2023年3月期第1四半期	2022年3月期第1四半期	増減
		自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日	自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日	(△は減少)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益		41,357	58,289	△ 16,932
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		35,072	31,297	3,775
(2) 持分証券に関する損益		759	△ 14,836	15,595
(3) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		△ 1,753	△ 3,367	1,614
(4) 資産及び負債の増減				
受取債権の減少		23,277	72,118	△ 48,841
棚卸資産の増加(△)		△ 62,473	△ 39,629	△ 22,844
営業債務の増加・減少(△)		△ 5,114	5,129	△ 10,243
前払費用及びその他の流動資産の増加(△)		△ 10,868	△ 23,019	12,151
未払法人税等及びその他負債の増加・減少(△)		△ 1,080	16,094	△ 17,174
(5) その他		△ 4,450	△ 6,635	2,185
小計		△ 26,630	37,152	△ 63,782
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,727	95,441	△ 80,714
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△ 51,969	△ 27,454	△ 24,515
2. ソフトウェアの購入		△ 11,280	△ 6,957	△ 4,323
3. 投資有価証券の売却及び満期償還		3,752	2,506	1,246
4. 投資有価証券の購入		△ 3	△ 1,655	1,652
5. 定期預金の増加(純額)		△ 1,895	△ 1,386	△ 509
6. 関連会社投融资及びその他貸付金の増加		-	△ 338	338
7. 事業の買収 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		△ 14,812	△ 184	△ 14,628
8. その他		△ 5,824	△ 1,392	△ 4,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 82,031	△ 36,860	△ 45,171
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		120,000	-	120,000
2. 長期債務の返済額		△ 892	△ 671	△ 221
3. 満期日が3ヵ月以内の短期債務の増加・減少(△)(純額)		1,376	△ 58	1,434
4. 親会社による配当金支払額		△ 22,044	△ 20,990	△ 1,054
5. 自己株式の取得及び売却		△ 4	△ 6	2
6. 非支配持分との資本取引その他		△ 1,205	△ 1,776	571
財務活動によるキャッシュ・フロー		97,231	△ 23,501	120,732
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響		21,797	1,516	20,281
V. 現金及び現金同等物純増加		51,724	36,596	15,128
VI. 現金及び現金同等物期首残高		486,328	394,795	91,533
VII. 現金及び現金同等物期末残高		538,052	431,391	106,661

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	2023年3月期第1四半期		2022年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月 30日		自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月 30日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
ヘルスケア :							
外部顧客に対するもの		28.8	180,215	29.9	174,202	6,013	3.5
セグメント間取引			7		25	△ 18	-
計			180,222		174,227	5,995	3.4
マテリアルズ :							
外部顧客に対するもの		28.0	174,953	25.7	149,801	25,152	16.8
セグメント間取引			350		319	31	-
計			175,303		150,120	25,183	16.8
ビジネスイノベーション :							
外部顧客に対するもの		30.0	188,233	31.9	186,063	2,170	1.2
セグメント間取引			2,372		649	1,723	-
計			190,605		186,712	3,893	2.1
イメージング :							
外部顧客に対するもの		13.2	82,459	12.5	72,587	9,872	13.6
セグメント間取引			899		665	234	-
計			83,358		73,252	10,106	13.8
セグメント間取引消去			△ 3,628		△ 1,658	△ 1,970	-
連結 合計		100.0	625,860	100.0	582,653	43,207	7.4

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	2023年3月期第1四半期		2022年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月 30日		自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月 30日		増減額	増減率
営業利益 :		%		%			%
ヘルスケア		6.0	10,813	11.9	20,669	△ 9,856	△ 47.7
マテリアルズ		13.0	22,848	14.2	21,296	1,552	7.3
ビジネスイノベーション		7.4	14,200	7.5	14,023	177	1.3
イメージング		12.6	10,542	10.9	7,998	2,544	31.8
計			58,403		63,986	△ 5,583	△ 8.7
全社費用及びセグメント間取引消去			△ 8,853		△ 7,668	△ 1,185	-
連結 合計		7.9	49,550	9.7	56,318	△ 6,768	△ 12.0

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

ヘルスケア :

メディカルシステム機材、バイオ医薬品製造開発受託、

細胞・培地・試薬等の創薬支援材料、医薬品、化粧品・サプリメント等

マテリアルズ :

電子材料、ディスプレイ材料、産業機材、ファインケミカル、記録メディア、

グラフィックコミュニケーションシステム機材、インクジェット機材等

ビジネスイノベーション :

デジタル複合機、ソリューション・サービス等

イメージング :

インスタントフォトシステム、カラーフィルム、

写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、デジタルカメラ、光学デバイス等

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	2023年3月期第1四半期		2022年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月 30日		自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月 30日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		35.8	223,947	38.2	222,311	1,636	0.7
海外 :							
米州		21.4	133,662	21.1	122,880	10,782	8.8
欧州		15.1	94,237	12.5	73,047	21,190	29.0
アジア及びその他		27.7	174,014	28.2	164,415	9,599	5.8
計		64.2	401,913	61.8	360,342	41,571	11.5
連結 合計		100.0	625,860	100.0	582,653	43,207	7.4

(注)【海外売上高(仕向地ベース)】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。